

令和6年度

事業概要

企画調整局

目 次

企画調整局の概要	1
組織と事務分掌	2
令和6年度主要事業の概要	3

企画調整局の概要

1. 局長 辻 英之
2. 局の職員数 183 人（令和6年4月19日現在）

3. 令和6年度予算の概要

(1) 一般会計 予算

(単位：千円)

歳入		歳出	
款	金額	款	金額
18 国庫支出金	1,339,116	2 総務費	12,488,908
19 県支出金	46,320	13 教育費	2,923,375
20 財産収入	219,377		
21 寄附金	3,837,000		
22 繰入金	131,308		
24 諸収入	332,128		
25 市債	157,000		
歳入合計	6,062,249	歳出合計	15,412,283

組織と事務分掌

企画課

- (1)局所管事務の運営管理に係る総括調整に関すること（他の所管に属するものを除く。）
- (2)国の行政機関その他関係機関との協議、連絡及び調整に関すること。
- (3)大都市制度に関すること。
- (4)他の地方公共団体との連携及び協力に関すること。
- (5)市の区域の基本的事項に関すること。
- (6)関西広域連合に関すること。

政策課

- (1)市政の基本的施策及び新規施策の調査、研究、立案及び推進に関すること。
- (2)総合基本計画に関すること。
- (3)政策課題の解決に向けた庁内外の連携及び調整に関すること。
- (4)地方創生に係る総合調整に関すること。
- (5)統計調査（他の所管に属するものを除く。）に関すること。
- (6)各種の統計資料の整備及び編集、統計調査結果の総合的分析並びに人口推計等に関すること。
- (7)各種統計データの利活用による効果的な政策・施策立案の推進に関すること。

調整課

- (1)市政の重要施策の総合調整に関すること。
- (2)外郭団体の事業調整に関すること。
- (3)スマートシティの推進に関すること。
- (4)関西国際空港に係る調整に関すること。

SDGs 推進課

- (1)SDGs に立脚した政策の企画、立案及び推進に関すること。
- (2)神戸 SDGs 貢献基金に関すること。

企業連携推進課

- (1)産官学民の連携及び調整に関すること。（他の所管に属するものを除く。）
- (2)企業等との連携に関する企画、立案及び調整に関すること。
- (3)個人版及び企業版ふるさと納税に関すること。

大学・教育連携推進課

- (1)産官学民の連携及び調整に関すること。（他の所管に属するものを除く。）
- (2)大学等との連携に関する企画、立案及び調整に関すること。
- (3)神戸市公立大学法人に関すること。
- (4)教育大綱に関すること。
- (5)総合教育会議に関すること。
- (6)創造都市の推進に関すること。
- (7)デザイン・クリエイティブセンター神戸に関すること。
- (8)政策課題の調査、研究に関すること。
- (9)震災復興に係る調査及び調整に関すること。

東京事務所（2）

- (1)国会、各省庁その他関係機関との連絡及び情報収集に関すること。
- (2)市政、観光等の紹介に関すること。

デジタル戦略部

- (1)デジタル施策の総合的な企画、調整及び推進に関すること。
- (2)DX（デジタルトランスフォーメーション）による業務改革及び働き方改革の推進並びに市民サービスの向上に関すること。
- (3)市民へのデジタル施策の普及に関すること。
- (4)情報システムの計画、開発、運用、保守（他の所管に属するものを除く。）及び監理並びに改善指導に関すること。
- (5)電子計算機及び情報通信ネットワーク等の管理及び運用に関すること（他の所管に属するものを除く。）
- (6)情報セキュリティ対策の総括的な推進、指導及び調整に関すること。
- (7)社会保障・税番号制度に関すること（他の所管に属するものを除く。）

<行政事務センター>（3）

- (1)行政手続の受付及び処理の集約化及び改善に関すること。

医療産業都市部

- (1)神戸医療産業都市の推進に関すること。
- (2)医療関連産業の集積及び育成に関すること。
- (3)世界保健機関健康開発総合研究センターとの連携に関すること。
- (4)国立研究開発法人理化学研究所との連絡及び調整に関すること。
- (5)スーパーコンピュータを活用した研究開発を行う施設に関すること。
- (6)スーパーコンピュータ及び FOCUS スパコンに係る企業及び大学等の誘致に関すること。
- (7)神戸臨床研究情報センターに関すること。

令和6年度主要事業の概要

1. 都市戦略の構築・展開

(1) 次期「総合基本計画」の策定（政策課）

2025年に改定時期を迎える次期「総合基本計画（基本構想・基本計画・実施計画）」策定に向け、未来の神戸をテーマにした市民参加型コンテストやワークショップ等を通じ、まちの将来を担う若年層を中心に意見収集するとともに、経済界や学識経験者等へのインタビューを行い、人口減少への対応や神戸空港の国際化等、未来を見据えた持続可能なまちの将来像を検討します。

(2) 政策課題に関する調査及び客観的データに基づく政策立案（政策課）

関係局と連携を図りながら、民間シンクタンクの活用等により機動的に客観的データ等の収集・分析を実施し、先進的な施策の検討を行います。また、基幹系システム等から抽出・抽象化した様々なデータを可視化するとともに、政策立案に寄与する学術論文を調査し、神戸市の抱える課題の解決に活用する等、全庁におけるEBPM（エビデンスに基づく政策立案）を支援・推進します。

(3) 神戸空港の国際化、大阪・関西万博に向けた連携・取り組み（調整課）

2025年の国際チャーター便の運用開始、及び2030年前後の国際定期便就航を見据え、今後の空港国際化を契機とした施策について、次期「総合基本計画」の策定とも連動しながら、関係局と連携して取り組みます。

また、2025年4月の大阪・関西万博の開催に向け、神戸及び関西全体の経済活性化につなげ、市内誘客を促進する観点から、博覧会協会や兵庫県、経済界等と連携しながら機運醸成に取り組むとともに、万博会場で開催する催事に向け、魅力発信に繋がるイベントの企画・準備に取り組めます。

(4) 持続可能な循環型社会の実現

① SDGs プロジェクトの推進（SDGs 推進課）

SDGs オペレーションユニットとして民間人材の知見等を活用しSDGsに立脚した政策の企画・立案を行うとともに、都市と里山の循環を積極的に推進する神戸市ならではのSDGsを具現化するプロジェクトの推進により、神戸市のプレゼンス向上を図ります。

② ふるさと納税の更なる獲得（企業連携推進課・東京事務所）

寄附額のさらなる拡大に向けて、神戸市の魅力を伝える効果的なプロモーションに取り組むとともに、寄附金を柔軟かつ最大限に活用するために新設した「神戸 SDGs 貢献基金」の活用等により、SDGsをはじめとした企業の共感を得られる取り組みを積極的に展開し、企業版ふるさと納税や ESG 投資を含めた市政への参画を推進するための戦略的なアプローチに取り組めます。

（５）広域行政・広域連携の推進（企画課）

指定都市市長会の会長市として全国の指定都市との連携を深めながら、大都市行財政に関する課題や特別市の法制化に向けた機運醸成・情報発信などについて、活発な議論や意見交換を行うとともに、国制度の改正など積極的に国への提言・要請を行います。

また、兵庫県・神戸市調整会議等を通じて兵庫県との連携を推進するとともに、近隣市町等と都市間連携を進めるほか、関西広域連合において、府県域を越えて広域的な行政課題に関西全体で取り組めます。

（６）都市政策研究の推進（大学・教育連携推進課）

市のシンクタンクとして、大学等の持つ専門性や研究成果等の知財を一層活用するとともに、人口減少社会への対応等、中長期的な政策課題等に対する調査・研究を実施するほか、職員の政策形成能力の向上に取り組めます。

また、新たに学識経験者等の有識者で構成する「神戸市政調査会」を附属機関として設置し、社会情勢の変化や新たな行政課題に対応した政策形成に向け、調査・研究体制を強化します。

（７）外郭団体改革の推進（調整課）

外郭団体全体の経営資源と運営体制の最適化を図るため、市から各団体に提示する「ミッション」、及びミッション達成を目的とした外郭団体による「経営改革プラン」の策定、並びにそれらの達成状況の評価・検証等を通じて、外郭団体の取り組みを指導・支援し、外郭団体改革に向けたマネジメントを推進します。

（８）震災 30 年の取り組み（調整課）

30 年の歩みを未来につなぐことをコンセプトに、震災の記憶や経験・教訓の継承を活かし、新たなテクノロジーを取り入れながら、さらに災害への強靭さを高める「レジリエントな都市」としての取り組みを発信するとともに、多くの方々からいただいた支援への感謝を胸に、他の地域に貢献できる「グローバル貢献都市」としての取り組みを国内外へ発信します。

2. 大学・企業等との共創

(1) 「大学都市神戸」の強みを活かした産官学共創の促進（大学・教育連携推進課）

神戸の地域経済社会が抱える多様かつ複層的な課題解決に向け、市内の大学等及び産業界が参画する「(一社) 大学都市神戸 産官学プラットフォーム」が主体となり、社会人向けの学び直し支援（リカレント教育）、外国人高度専門人材育成、インターンシップの実施等、産官学連携による様々なプロジェクトを展開します。

また、大学が有するリソースを活用するため、学生と行政・企業をつなぐ共創コミュニティネットワークサイト「BE KOBE 学生ナビ」の提供や「大学発アーバンイノベーション神戸」等に取り組みます。

(2) 高専の機能強化及び外大・高専の更なる連携強化（大学・教育連携推進課）

社会のニーズに対応し得る高度専門人材の育成と地域社会への貢献を実現するため、情報系学科の新設を含む学科再編やスタートアップ教育の推進、実験実習設備の充実・更新、「(仮称) 地域協創テクノセンター」の設置による地域産業界との連携強化等、高専の機能強化を支援します。また、優秀な学生の獲得に向けて、市内在住の高専生（1～3年生）の授業料負担額を公立高校と同程度になるよう低減します。

あわせて、同一法人下での運営におけるそれぞれの強みを活かしたシナジーを創出するため、神戸市公立大学法人による活発な学生間交流や高専生への英語教育機会の充実等、連携強化に向けた取り組みを促進します。

(3) 「(仮称) グローカルカレッジ」の設置・運営（大学・教育連携推進課）

地下鉄学園都市駅前の利便性と特色を活かし、学生・教員、住民、働く女性等多様な主体が、交流し、学び、活躍するプラットフォームとして、「(仮称) グローカルカレッジ」をUNITY跡に設置し、語学講座等を通じた神戸市外国語大学の地域貢献、女性が一時保育を無料で利用できるコワーキング施設の設置等、地下鉄沿線における魅力ある新しいタイプの施設として、様々な事業に取り組みます。

(4) 海洋産業の集積に向けた調査・検討（調整課）

海に面した神戸のポテンシャルを活かした海洋産業の育成・集積に向け、分野横断型の地元企業ネットワーク「KOBE マリンネットワーク」の運営支援や実証フィールドの提供、ビジネスマッチング機会の創出、人材育成等に取り組みます。

3. DXによる市民生活の豊かさと利便性の向上

(1) スマートシティの推進（調整課）

産官学で構成する「KOBE スマートシティ推進コンソーシアム」と連携し、様々な分野で市民が利便性を実感できるスマートシティの取り組みを推進します。また、ポータルサイト「スマートこうべ」について、市民目線でより利用したくなるホームページとなるようサービス連携やコンテンツ拡充を進めます。

(2) 行政手続きのスマート化（デジタル戦略部）

e-KOBE による電子申請の拡大やマイナンバーカードの利活用促進による市民の利便性向上を図るとともに、審査業務の自動化や内部事務の集約化等の業務効率化と合わせて、行政手続きのフロントヤード・バックヤード改革に取り組むほか、書かないワンストップ窓口の検討を行います。

あわせて、スマート化によるメリットを広く普及するため、高齢者等のデジタルリテラシー向上支援の取組として、学生を講師とするスマホ相談窓口やスマホ出張相談会を開催します。

(3) ICT 環境整備による生産性の向上（デジタル戦略部）

① 基幹系業務システムの標準化・ガバメントクラウドの推進

国の推進する基幹系業務システムの標準化やガバメントクラウドへの移行に向けて、業務プロセスや独自開発の見直しを行うとともに、2025年度の稼働開始に向けて共通基盤・統合宛名システム等の改修を進めます。

② サイバー攻撃対策の強化（情報セキュリティの向上）

巧妙化・複雑化するサイバー攻撃への対応として、不正アクセスを想定した庁内システムへの侵入テストを実施するとともに、職員向けにメール訓練を行うことで情報セキュリティ対策の向上を目指します。

③ AI・ICT ツール等の活用

「神戸市における AI の活用等に関する条例」に基づき、リスクアセスメントをはじめとした AI を安全に活用するためのルール整備を行うとともに、庁内における生成 AI の活用や、業務マニュアル等の神戸市の独自データを基に回答を行う生成 AI の検証を行います。また、庁内におけるローコードツールの利用環境を大幅に拡大し、庁内の情報共有や内部事務等の基盤として活用を進める等、職員が効率的に業務を実施できるよう ICT 環境の充実を図ります。

4. 医療産業都市の推進（医療産業都市部）

（1）神戸医療産業都市の将来像の検討

神戸医療産業都市の持続的な発展に向けて、市民意見も踏まえつつ、アカデミアや経済界等の有識者会議を開催し、神戸医療産業都市が取り組むべき施策や備えるべき機能、最適な推進体制等について、今後 10～20 年先を見据えた将来像の検討を行います。

（2）神戸未来医療構想の推進

神戸大学医学部附属病院国際がん医療・研究センター（ICCRC）をリサーチホスピタルとして整備・活用し、産官学の連携のもと、手術支援ロボット「hinotori」を核として、AI や 5G/6G 等の先端技術を用いた医療機器の研究開発や現場のニーズに則した実践的な教育による医工融合人材の育成等に取り組み、神戸発の革新的な医療機器を創出するエコシステムの形成を促進します。

（3）世界最高水準のスーパーコンピューティング拠点形成の促進

スーパーコンピュータの利活用を促進するとともに、「富岳」や地域に貢献する研究・人材育成事業への支援により、世界最高水準のスーパーコンピューティング拠点の形成を促進します。

（4）ライフサイエンス・スタートアップエコシステムの構築

ライフサイエンス分野のスタートアップの発掘や研究開発シーズの事業化に向けた支援を行うとともに、企業や大学等との連携によりスタートアップの成長・定着を促進し、新たなイノベーションの創出を実現するエコシステムを構築します。

（5）「(公財) 神戸医療産業都市推進機構」への支援

神戸医療産業都市における中核的支援機関として、神戸経済の活性化や市民福祉の向上等を図るため、進出企業・団体による革新的医療技術の創出や研究・開発シーズの事業化・産業化等を推進します。

（6）介護テクノロジーの導入促進

関係局との共同により介護保険事業所における業務の効率化や職員の負担軽減に向け、企業と介護保険事業所の相談対応窓口の運営等を通じて、介護ロボット・ICT 機器等の開発や介護保険事業所への導入を促進します。

（7）WHO 神戸センターへの運営支援

認知症や健康寿命延伸等、持続可能なユニバーサル・ヘルス・カバレッジの実現に向けた研究等に取り組む WHO 神戸センターの運営を支援します。